

地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－ 2 8
(2014～2018 年度の共同研究件数の大学間の比較)

○北村寿宏 (島根大学), 川崎一正 (三条市立大学), 竹下哲史 (長崎大学), 秋丸國廣 (愛媛大学)

1. はじめに

2014～2018 年度の 5 年間を調査期間として、いくつかの地方国立大学の共同研究について、相手先の企業やその他機関の地理的位置がどのように分布しているかを明確にし、共同研究の状況を明らかにすることを目的として、共同研究についての調査・分析を行い、その結果を報告してきた¹⁾。また、過去の調査結果²⁾との比較を行った結果についても触れてきた¹⁾。

本発表では、共同研究件数について、調査対象とした大学間の比較を行った結果について報告する。

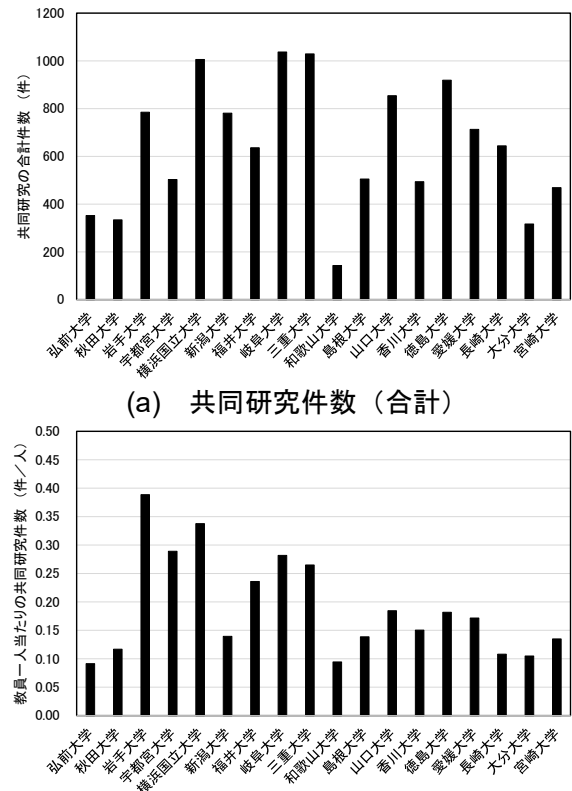
2. 整理・分析手順

調査対象は、弘前、秋田、岩手、宇都宮、横浜国立、新潟、福井、岐阜、三重、和歌山、島根、山口、香川、徳島、愛媛、長崎、大分、宮崎の 18 の国立大学法人とした。また、調査期間は、2014～2018 年度の 5 年間とした。各大学の共同研究契約の情報を基に、既報¹⁾に示す手順に従い、共同研究相手先別の件数、相手先の地理的位置について整理し、分析を行った。

3. 結果

1) 2014～2018 年度の共同研究件数の比較

各大学の 5 年間の共同研究件数の合計、および、共同研究件数の年平均の件数を教員数で除した教員一人当たりの共同研究件数を図 1 (a), (b) に示した。なお、各大学の教員数は、2016 年度版の各大学の大学概要の人数を用いた。図 1 (a) に示すように、合計件数では、岐阜、三重、横浜国立、徳島、山口、岩手の各大学が多くなっている。また、教員一人当たりの共同研究件数では、岩手、横浜国立、宇都宮、岐阜、三重、福井の各大学が相対的に高い値になっている。



(b) 教員一人当たりの共同研究件数
図 1 各大学の共同研究件数の比較

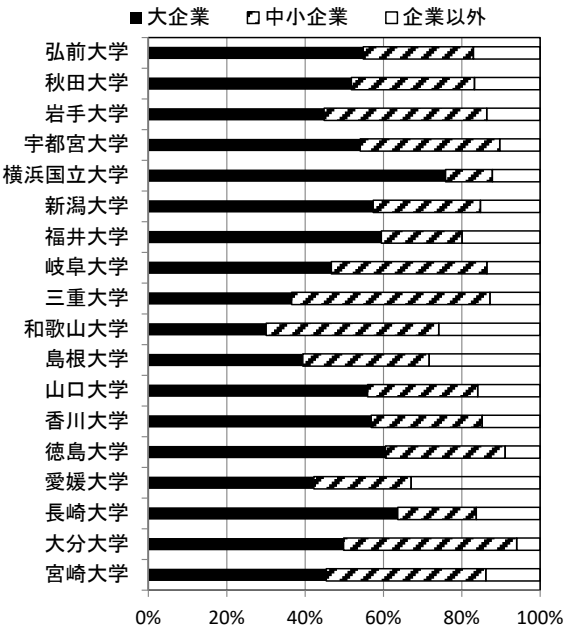


図 2 共同研究件数の相手先区分の割合

次に、共同研究の相手先を大企業、中小企業、企業以外の機関の 3 つの区分に分け、区分別の共同研究件数について検討した。各大学における区分別の割合を図 2 に示した。図 2 に示すよう

に、大企業の割合が高い大学が 16 大学と多く、横浜国立、徳島、長崎の 3 大学では大企業の割合が 60%を超えている。また、三重大学と和歌山大学では中小企業の割合が高くなっているが、これらの大学でも大企業の割合はそれぞれ 37%, 30%であり 1/3 程度を占めていることがわかる。各大学とも、大企業との共同研究が多く行われていることがわかる。この結果は、2009～2013 年度を対象とした前回の調査の結果²⁾と同様であり、傾向が変わっていないことがうかがえる。

2) 企業を相手先とする共同研究

企業を相手先とする共同研究について、大企業と中小企業とに分けて、相手先の地理的位置を調査し、件数の割合を求めた。その結果を図 3 (a), (b)に示す。大企業を相手先とする共同研究については、図 3 (a)に示すように各大学とも関東地方に位置する企業との共同研究が多く、東海や近畿地方に位置する企業、あるいは、大学所在地県内の企業との共同研究が多い大学も散見される。一方、中小企業を相手先とする共同研究については、図 3 (b)に示すように、大学所在地県内企業の割合が高く、次いで関東地方や近畿地方、東海地方の割合が高くなっている大学が多い。

これらの結果から、各大学とも、関東や東海、近畿の各地方の大企業、および、大学所在地県内の中小企業と多くの共同研究がなされていることがうかがえる。同様な傾向は、2009～2013 年度を対象とした前回の調査結果²⁾でもみられ、大きな変化がないことがわかった。

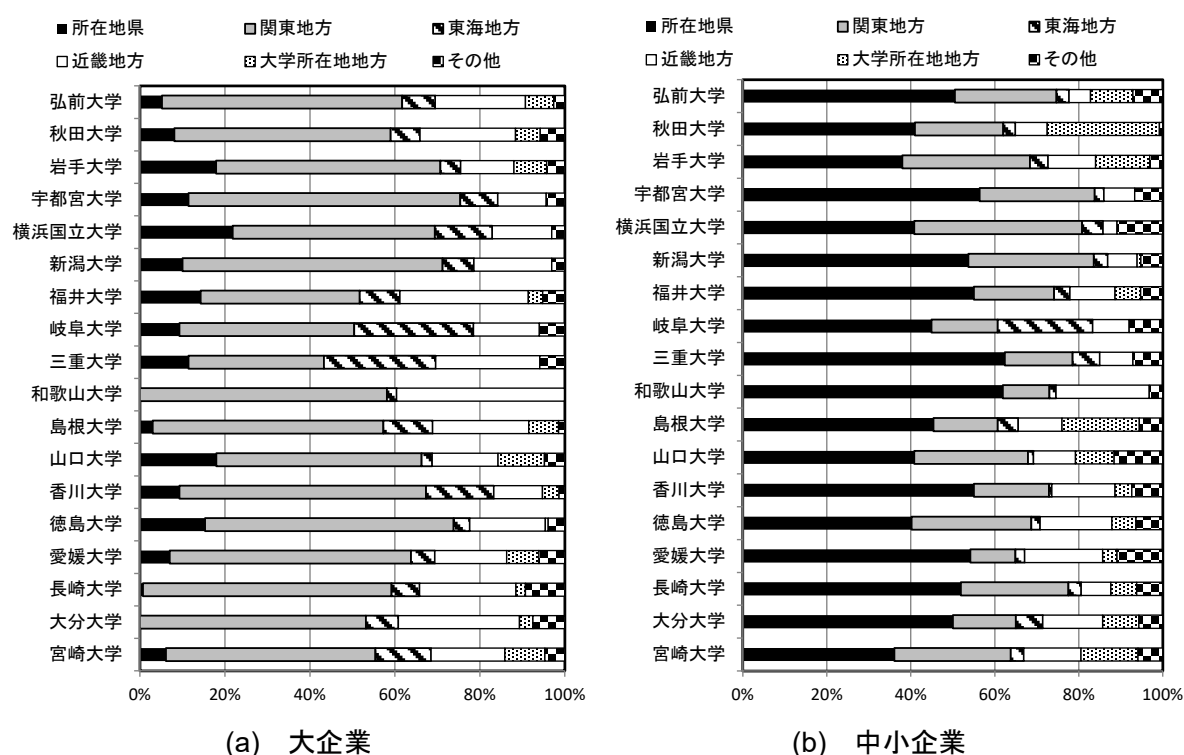


図 3 共同研究の相手先企業の所在地別の件数の割合

4. まとめ

2014～2018 年度の共同研究契約の情報に基づき、18 の国立大学法人について共同研究の件数を整理、分析した結果、以下のことが明らかになった。

- 1) 共同研究の相手先としては、大企業が多く、ついで中小企業が多い大学がほとんどである。
- 2) 各大学とも、大企業との共同研究では関東地方、東海地方、近畿地方に位置する企業が、中小企業との共同研究では大学所在地県内の企業が多い。
- 3) 2009～2013 年度の期間と比較し、これらの傾向の経時的な大きな変化は見られない。

【引用文献】

- 1) 北村寿宏ほか：研究成果報告書（科学研究助成事業（基盤研究 C 課題番号 21K01878））「地域イノベーションに向けた地方大学における産学連携の実状解明の実証的研究」（2024 年 3 月） <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA-2/>
- 2) 北村寿宏ほか：研究成果報告書（科学研究費補助金（基盤研究 C 課題番号 26380647））「地域イノベーションに向けた地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究」（2017 年 3 月） <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/>

【謝辞】 本研究は、科学研究助成事業（基盤研究 C 課題番号 21K01878）の交付を受けて行われた。

（連絡先：北村寿宏 島根大学地域未来協創本部産学連携部門 crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel：0852-60-2290）